

## 海外展開に積極的なスイスの主要企業

2018年4月以降のSPI（スイス・パフォーマンス指数）は米中貿易摩擦が和らぐとの思惑で5月上旬まで上昇しましたが、その後はイタリアとスペインでの政局不安やそれに伴うユーロ安を嫌気する形で反落する相場展開でした。この間、マーケットでは企業業績以外にも様々なニュースが流れました。



製薬大手**ノバルティス**は4月9日に、遺伝子治療分野での足場を拡大するために難病治療の有望な新薬候補を持つ米アベクシスを買収し、5月17日に米製薬大手アマジェンと共同開発した新種の画期的な片頭痛予防薬を米FDA（食品医薬品局）が承認したことを明らかにしました。



重電大手**ABB**は4月17日に、独自動車大手フォルクスワーゲンの米子会社エレクトリファイ・アメリカから全米の17都市圏や高速道路などの数百か所に設置される予定の15分以内にチャージ可能な高出力のEV（電気自動車）向け急速充電設備を他の4社と共同で受注したことを発表しました。

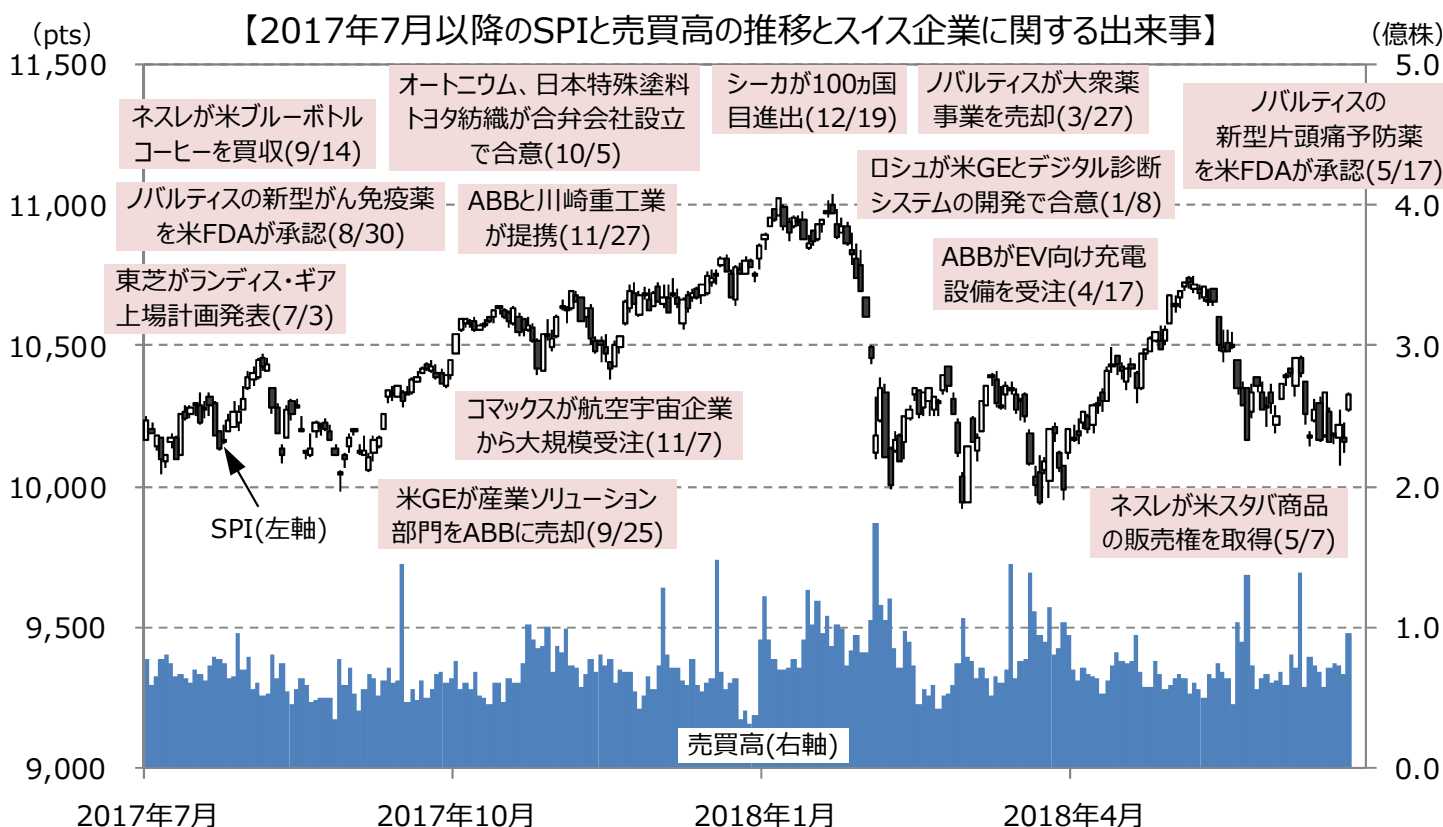


食品世界最大手**ネスレ**は5月7日に、米スターバックス製品販売についての無期限ライセンスに合意したと発表しました。今回のライセンス取得によりネスレはスーパーや百貨店で扱われているコーヒー豆などの米スターバックス製品を販売することが可能となり、米国市場での存在感を高めることが期待されます。



スマートメーター（次世代電力計）大手**ランディス・ギア**は5月24日に、豪プライベート・インベストメント大手パシフィック・エクイティ・パートナーズと豪エネルギー大手オリジン・エナジーのメーター部門の買収とアジア太平洋地域事業の強化を目的とした合弁会社を設立することで合意したと発表しました。

上記にみられるような主要企業による前向きな動きは他の主要先進国の株式に比べて出遅れ感の残るスイスの株式市場の魅力を高める要因になると考えられます。



出所：Bloombergより作成  
 期間：2017年7月3日～2018年6月29日 写真はイメージです。

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。